

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社 筑邦銀行

【英訳名】 The Chikuho Bank , Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐藤 清一郎

【本店の所在の場所】 福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1

【電話番号】 0942(32)5331 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総合企画部長 東 暢 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田三丁目2番9号 SPビル5F
株式会社筑邦銀行 東京事務所

【電話番号】 03(3254)1249

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 石橋 智行

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
		第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 累計期間	第3四半期連結 会計期間	第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日)	(自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	13,646	13,147	4,570	4,392	18,581
経常利益	百万円	929	1,029	283	348	1,044
四半期純利益	百万円	362	705	118	370	
当期純利益	百万円					299
純資産額	百万円			30,039	31,169	30,511
総資産額	百万円			620,881	630,999	606,547
1株当たり純資産額	円			442.73	459.12	449.85
1株当たり四半期純利益金額	円	5.80	11.32	1.89	5.94	
1株当たり当期純利益金額	円					4.80
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			4.44	4.53	4.62
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,356	16,480			4,336
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	20,614	25,071			11,165
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	313	313			319
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	百万円			41,814	10,659	19,564
従業員数	人			690	690	684

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないので記載しておりません。

3 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「損益計算書」にもとづいて掲出しております。

なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。

4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	690 [129]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員215人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	641 [126]
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員196人を含んでおりません。
2 臨時従業員数は、[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、円相場が高値圏で推移したことや政府の景気刺激策による経済効果が剥落するなど国内需要が弱含み、このところ回復の動きが弱まっています。

金融情勢につきましては、内外の景気見通しや金融政策の動向などを背景に、不安定な状況が続きました。長期金利(新発10年国債利回り)は、日本銀行の包括的な金融緩和策を背景に、一時0.8%台まで低下しましたが、その後上昇して当第3四半期連結会計期間末には1.1%台となりました。日経平均株価は、海外の景気動向や一層の円高進行など懸念材料が薄れるにつれ徐々に水準を切り上げ、当第3四半期連結会計期間末には1万円を回復しました。また、為替相場(ドル円相場)は円がドルに対して高値圏で推移し、当第3四半期連結会計期間末には81円台となりました。一方で、短期金利(無担保コール翌日物金利)は、0.1%程度で引き続き低位安定して推移しました。

以上のような金融経済環境のもと、当行及び当行グループ各社は経営の効率化、業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

主要勘定の当第3四半期連結会計期間末の残高は、預金・譲渡性預金合計は、資金調達のコアとなる個人預金が順調に増加したことから、前年同四半期連結会計期間末比141億円増加の5,768億円となりました。貸出金は、地元企業を中心とした新規取引の拡大や個人のお客さまの住宅ローンをはじめとした資金ニーズにお応えするため積極的な営業活動に努めましたが、大企業向け貸出が減少したことから前年同四半期連結会計期間末比10億円減少の3,892億円となりました。有価証券は、引き続き預金による資金調達が好調に推移したことから、国債や社債などの債券を中心に投資を行い、前年同四半期連結会計期間末比129億円増加の1,619億円となりました。また、純資産は、内部留保により利益剰余金が増加したことやその他有価証券の評価益が増加したことから、前年同四半期連結会計期間末比11億円増加の311億円となりました。

当第3四半期連結会計期間の損益につきましては、経常収益は、資金運用収益や債券の売却益が減少したことなどから、前年同四半期連結会計期間比1億78百万円減収の43億92百万円となりました。一方で、経常費用は、資金調達費用が減少したことに加えて、不良債権の処理費用が減少したことなどから、前年同四半期連結会計期間比2億43百万円減少の40億43百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同四半期連結会計期間比65百万円増益の3億48百万円となりました。また、四半期純利益は、特別利益に貸倒引当金戻入益を計上したことなどから、前年同四半期連結会計期間比2億52百万円増益の3億70百万円となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

銀行業

銀行業では、経常収益が31億15百万円、セグメント利益が2億63百万円となりました。

リース業

リース業では、経常収益が13億44百万円、セグメント利益が69百万円となりました。

国内・国際業務別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、資金運用収益が26億4百万円、資金調達費用が1億54百万円となったことから、24億50百万円となりました。役務取引等収支は、役務取引等収益が4億4百万円、役務取引等費用が1億41百万円となったことから、2億63百万円となりました。その他業務収支は、その他業務収益が13億53百万円、その他業務費用が11億74百万円となったことから、1億78百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	2,432	2		2,435
	当第3四半期連結会計期間	2,447	2	0	2,450
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	2,708	6	20	0 2,693
	当第3四半期連結会計期間	2,621	4	20	0 2,604
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	276	3	20	0 258
	当第3四半期連結会計期間	173	1	20	0 154
役務取引等収支	前第3四半期連結会計期間	332	1	55	278
	当第3四半期連結会計期間	324	1	62	263
うち役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	486	2	70	419
	当第3四半期連結会計期間	477	2	75	404
うち役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	153	1	14	141
	当第3四半期連結会計期間	153	1	13	141
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	248	5	15	238
	当第3四半期連結会計期間	182	4	8	178
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	1,481	5	76	1,410
	当第3四半期連結会計期間	1,409	4	60	1,353
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	1,233		61	1,172
	当第3四半期連結会計期間	1,226		52	1,174

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

- 2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務と国際業務の間の資金貸借の利息であります。
- 3 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別役務取引の状況

当第3四半期連結会計期間の役務取引等収益は4億4百万円、役務取引等費用は1億41百万円となりました。

種類	期別	国内業務	国際業務	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	486	2	70	419
	当第3四半期連結会計期間	477	2	75	404
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	147		60	86
	当第3四半期連結会計期間	158		66	91
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	189	2	0	191
	当第3四半期連結会計期間	181	2	0	183
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	54			54
	当第3四半期連結会計期間	50			50
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	55			55
	当第3四半期連結会計期間	49			49
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	9			9
	当第3四半期連結会計期間	8			8
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	30	0	9	21
	当第3四半期連結会計期間	29	0	8	20
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	153	1	14	141
	当第3四半期連結会計期間	153	1	13	141
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	32	1		33
	当第3四半期連結会計期間	31	1		33

(注) 1 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

2 相殺消去額については、当行及び連結子会社間の取引を相殺消去した額を記載しております。

国内・国際業務別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務	国際業務	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	平成21年12月31日	559,846	1,241	561,087
	平成22年12月31日	573,992	1,460	575,452
うち流動性預金	平成21年12月31日	260,389		260,389
	平成22年12月31日	271,500		271,500
うち定期性預金	平成21年12月31日	296,746		296,746
	平成22年12月31日	300,613		300,613
うちその他	平成21年12月31日	2,709	1,241	3,951
	平成22年12月31日	1,877	1,460	3,337
譲渡性預金	平成21年12月31日	1,580		1,580
	平成22年12月31日	1,370		1,370
総合計	平成21年12月31日	561,426	1,241	562,667
	平成22年12月31日	575,362	1,460	576,822

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務 (除く特別国際金融取引勘定分)	390,217	100.00	389,207	100.00
製造業	47,752	12.24	43,523	11.18
農業、林業	1,395	0.36	996	0.26
漁業	47	0.01	44	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	413	0.10	422	0.11
建設業	48,127	12.33	49,197	12.64
電気・ガス・熱供給・水道業	7,430	1.90	5,909	1.52
情報通信業	657	0.17	608	0.16
運輸業、郵便業	18,335	4.70	17,094	4.39
卸売業、小売業	50,891	13.04	49,690	12.77
金融業、保険業	7,167	1.84	7,131	1.83
不動産業、物品賃貸業	65,310	16.74	69,564	17.87
各種サービス業	60,313	15.46	59,260	15.22
地方公共団体	12,566	3.22	12,608	3.24
その他	69,807	17.89	73,155	18.80
国際業務及び 特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	390,217		389,207	

(注) 「国内業務」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。「国際業務」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の増減状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結会計期間末比311億55百万円減少して106億59百万円となりました。これは、効率的な資金の運用・調達を行う中で、コールローン等による資金運用が増加したことによるものです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間比67億73百万円減少して116億38百万円のキャッシュアウトとなりました。これは、主として銀行業においてコールローン等による資金運用が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間比90億46百万円増加して29億41百万円のキャッシュインとなりました。これは、主として銀行業において有価証券の償還による収入が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結会計期間比1百万円増加して1億54百万円のキャッシュアウトとなりました。これは、銀行業において自己株式の取得による支出が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

銀行業セグメント

	会社名	店舗名 その他	所在地	区分	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手 年月	完了予 定年月
						総額	既支払額			
当行		(仮称) 千早支店	福岡県 福岡市東区	新設	店舗	662	372	自己資金	平成23年 4月	平成23年 9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,490,200	62,490,200	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	62,490,200	62,490,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		62,490		8,000,000		5,759,346

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 185,000		
完全議決権株式(その他)	61,812,000	61,812	
単元未満株式	493,200		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	62,490,200		
総株主の議決権		61,812	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が4個含まれております。
2 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が39,000株あります。なお、当該株式は「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。
3 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式177株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)筑邦銀行	久留米市諏訪野町2456番地の1	185,000		185,000	0.30
計		185,000		185,000	0.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	369	345	340	335	327	324	309	283	280
最低(円)	320	314	316	300	306	295	272	261	232

(注) 最高・最低株価は福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	11,407	20,138
コールローン及び買入手形	32,600	15,000
買入金銭債権	245	171
商品有価証券	252	308
有価証券	2, 4 161,912	2, 4 137,752
貸出金	1 389,207	1 397,943
外国為替	922	422
リース債権及びリース投資資産	7,687	7,656
その他資産	1 7,438	1 7,540
有形固定資産	3 10,217	3 9,984
無形固定資産	2,228	2,604
繰延税金資産	3,613	4,304
支払承諾見返	8,482	8,569
貸倒引当金	5,215	5,849
資産の部合計	630,999	606,547
負債の部		
預金	575,452	551,074
譲渡性預金	1,370	1,380
借入金	7,272	6,009
外国為替	3	2
その他負債	3,298	5,034
退職給付引当金	1,633	1,605
役員退職慰労引当金	398	418
偶発損失引当金	168	162
再評価に係る繰延税金負債	1,752	1,778
支払承諾	8,482	8,569
負債の部合計	599,830	576,036
純資産の部		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	5,759	5,759
利益剰余金	11,422	10,990
自己株式	77	75
株主資本合計	25,104	24,674
その他有価証券評価差額金	1,388	1,205
土地再評価差額金	2,112	2,150
評価・換算差額等合計	3,500	3,355
少数株主持分	2,564	2,480
純資産の部合計	31,169	30,511
負債及び純資産の部合計	630,999	606,547

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	13,646	13,147
資金運用収益	8,104	7,841
(うち貸出金利息)	6,592	6,343
(うち有価証券利息配当金)	1,368	1,288
役務取引等収益	1,279	1,228
その他業務収益	3,987	3,970
その他経常収益	275	106
経常費用	12,717	12,117
資金調達費用	838	533
(うち預金利息)	757	463
役務取引等費用	430	418
その他業務費用	3,498	3,561
営業経費	6,776	6,931
その他経常費用	1,174	673
経常利益	929	1,029
特別利益	0	467
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	-	466
償却債権取立益	0	1
特別損失	3	150
固定資産処分損	3	9
減損損失	-	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	72
税金等調整前四半期純利益	926	1,347
法人税、住民税及び事業税	68	40
法人税等調整額	411	514
法人税等合計	479	554
少数株主損益調整前四半期純利益		792
少数株主利益	84	87
四半期純利益	362	705

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	926	1,347
減価償却費	543	836
減損損失	-	67
貸倒引当金の増減()	683	633
退職給付引当金の増減額(は減少)	25	27
資金運用収益	8,104	7,841
資金調達費用	838	533
有価証券関係損益()	149	271
為替差損益(は益)	0	1
固定資産処分損益(は益)	1	9
貸出金の純増()減	8,982	8,735
預金の純増減()	21,950	24,378
譲渡性預金の純増減()	3,180	10
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	34	1,262
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	782	173
コールローン等の純増()減	56	17,673
外国為替(資産)の純増()減	79	499
外国為替(負債)の純増減()	0	0
リース債権及びリース投資資産の純増()減	465	30
資金運用による収入	7,728	7,486
資金調達による支出	834	650
その他	100	869
小計	27,457	16,574
法人税等の支払額	100	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,356	16,480
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	70,815	86,858
有価証券の売却による収入	17,729	26,124
有価証券の償還による収入	33,220	36,359
有形固定資産の取得による支出	506	646
有形固定資産の売却による収入	155	0
無形固定資産の取得による支出	397	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,614	25,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	309	309
少数株主への配当金の支払額	1	1
自己株式の取得による支出	3	2
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	313	313
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,428	8,904
現金及び現金同等物の期首残高	35,385	19,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 41,814	1 10,659

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は73百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は74百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	貸倒引当金は、当第3四半期連結会計期間末の資産の自己査定に基づく債務者格付ごとの対象残高に、当第3四半期連結累計期間の貸倒実績等を反映した当第3四半期連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																		
<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>706百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>13,993百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>2,143百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>為替決済等の取引の担保として差し入れている有価証券</td> <td>12,251百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,747百万円</p> <p>4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は450百万円であります。</p>	破綻先債権額	706百万円	延滞債権額	13,993百万円	3ヵ月以上延滞債権額	105百万円	貸出条件緩和債権額	2,143百万円	為替決済等の取引の担保として差し入れている有価証券	12,251百万円	<p>1 貸出金及びその他資産のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>809百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>13,479百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>852百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>2 担保に供している資産 為替決済等の取引の担保として差し入れている有価証券 39,976百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 6,485百万円</p> <p>4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は500百万円であります。</p>	破綻先債権額	809百万円	延滞債権額	13,479百万円	3ヵ月以上延滞債権額	百万円	貸出条件緩和債権額	852百万円
破綻先債権額	706百万円																		
延滞債権額	13,993百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	105百万円																		
貸出条件緩和債権額	2,143百万円																		
為替決済等の取引の担保として差し入れている有価証券	12,251百万円																		
破綻先債権額	809百万円																		
延滞債権額	13,479百万円																		
3ヵ月以上延滞債権額	百万円																		
貸出条件緩和債権額	852百万円																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 その他経常費用には、貸出金償却43百万円、貸倒引当金繰入額313百万円、株式等売却損37百万円及び株式等償却244百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸出金償却36百万円、株式等売却損40百万円及び株式等償却398百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成21年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>42,887</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td>1,070</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>41,814</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	42,887	定期預け金	1	その他預け金(除く日銀預け金)	1,070	現金及び現金同等物	41,814	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成22年12月31日現在</p> <table> <tr> <td>現金預け金勘定</td> <td>11,407</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他預け金(除く日銀預け金)</td> <td>745</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,659</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	11,407	定期預け金	1	その他預け金(除く日銀預け金)	745	現金及び現金同等物	10,659
現金預け金勘定	42,887																
定期預け金	1																
その他預け金(除く日銀預け金)	1,070																
現金及び現金同等物	41,814																
現金預け金勘定	11,407																
定期預け金	1																
その他預け金(除く日銀預け金)	745																
現金及び現金同等物	10,659																

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

		当第3四半期連結会計期間末株式数
発行済株式		
普通株式		62,490
合計		62,490
自己株式		
普通株式		187
合計		187

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	155	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	155	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	9,837	3,759	49	13,646		13,646
(2) セグメント間の内部 経常収益	44	244	29	319	(319)	
計	9,882	4,004	78	13,965	(319)	13,646
経常利益	759	82	84	926	2	929

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業及びそれに付随し、関連する業務
(2) リース業 リース業及びそれに付随し、関連する業務
(3) その他の事業 債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

3 四半期連結財務諸表において貸倒引当金は313百万円の繰入となっております。その他の事業の個別四半期財務諸表において特別利益に計上している貸倒引当金戻入益45百万円を、四半期連結財務諸表では経常費用より減算しているため、経常利益は84百万円となっております。なお、個別四半期財務諸表における当第3四半期累計期間の経常利益は39百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、取り扱う金融サービスについて、個別会社ごとに経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、取り扱う金融サービスの内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金、貸出金、有価証券投資等の資金の運用調達、並びに、内国為替、外国為替及び証券投資信託等の窓口販売業務などの金融サービスを行っております。「リース業」は、情報関連機器、輸送用機器などのリース取引に係る金融サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	9,250	3,849	13,100	46	13,147
セグメント間の内部経常収益	49	199	248	222	470
計	9,299	4,049	13,349	268	13,618
セグメント利益	821	168	989	40	1,029

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及びちくぎんコンピュータサービス株式会社であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	989
「その他」の区分の利益	40
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の経常利益	1,029

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントの銀行業において、共用資産の一部について使用方法の変更を機関決定したことに伴い、当該資産に係る回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、67百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,316	8,321	2,005
債券	117,765	118,250	484
国債	70,769	70,893	124
地方債	6,417	6,446	29
社債	40,578	40,910	331
外国証券	32,559	32,333	225
その他	313	369	56
合計	156,954	159,275	2,320

(注)1 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、株式394百万円であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄

(2) 四半期連結会計期間末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

前連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	6,447	8,931	2,484
債券	97,165	97,203	37
国債	64,082	63,943	138
地方債	5,020	5,058	38
社債	28,062	28,200	137
外国証券	28,988	28,463	524
その他	469	461	7
合計	133,070	135,060	1,989

(注)1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 外国証券は、ユーロ円債及び円建外債であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、635百万円(うち、株式508百万円、社債126百万円)であります。

また、有価証券の減損処理基準は以下のとおりであります。

(1) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄

(2) 連結会計年度末日の時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄のうち、発行会社の業況や過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断した銘柄

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	459.12	449.85

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	31,169	30,511
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	2,564	2,480
(うち少数株主持分)	百万円	2,564	2,480
普通株式に係る四半期末 (期末)の純資産額	百万円	28,604	28,030
1株当たり純資産額の算 定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数	千株	62,302	62,310

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	5.80	11.32

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	362	705
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る四半期 純利益	百万円	362	705
普通株式の期中平均株 式数	千株	62,327	62,306

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	4,570	4,392
資金運用収益	2,693	2,604
(うち貸出金利息)	2,159	2,101
(うち有価証券利息配当金)	482	434
役務取引等収益	419	404
その他業務収益	1,410	1,353
その他経常収益	46	29
経常費用	4,286	4,043
資金調達費用	258	154
(うち預金利息)	232	132
役務取引等費用	141	141
その他業務費用	1,172	1,174
営業経費	2,334	2,295
その他経常費用	* 1 380 * 1	276
経常利益	283	348
特別利益		222
貸倒引当金戻入益		222
特別損失	1	0
固定資産処分損	1	0
税金等調整前四半期純利益	282	571
法人税、住民税及び事業税	36	26
法人税等調整額	79	134
法人税等合計	116	161
少数株主損益調整前四半期純利益		410
少数株主利益	48	39
四半期純利益	118	370

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
* 1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額143百万円、株式等売却損24百万円及び株式等償却9百万円を含んでおります。	* 1 その他経常費用には、貸出金償却3百万円、株式等売却損21百万円及び株式等償却186百万円を含んでおります。

セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	3,296	1,256	16	4,570		4,570
(2) セグメント間の内部 経常収益	15	83	9	108	(108)	
計	3,311	1,340	26	4,678	(108)	4,570
経常利益	194	38	50	284	(0)	283

(注) 1 事業区分は、連結会社の事業内容により区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えてそれぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な取扱業務は、次のとおりであります。

- (1) 銀行業 …… 銀行業及びそれに付随し、関連する業務
(2) リース業 …… リース業及びそれに付随し、関連する業務
(3) その他の事業 …… 債務保証業及びそれに付随し、関連する業務

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(国際業務経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	3,099	1,276	4,376	16	4,392
セグメント間の内部経常収益	16	68	84	74	158
計	3,115	1,344	4,460	90	4,551
セグメント利益	263	69	333	14	348

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、債務保証に係る事業を行っている筑邦信用保証株式会社、並びに、銀行業に付随し関連する事業を行っている筑銀ビジネスサービス株式会社及びちくぎんコンピュータサービス株式会社であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	333
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	
四半期連結損益計算書の経常利益	348

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

1 株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.89	5.94

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	118	370
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益	百万円	118	370
普通株式の期中平均株式数	千株	62,325	62,304

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(2) 中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第87期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 155百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求の効力発生日 及び支払開始日 平成22年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月29日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 巢 宣 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月28日

株式会社筑邦銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑邦銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社筑邦銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。